

# たんぽぽ

## 我如古 イチロー

那覇市長田2-3-17丸正荘1F  
853-6180 自宅888-1718



# 政府の後期高齢者医療制度の矛盾

## 個人質問 保険料の格差13倍

# 9月議会と活動報告

### 姥捨て山の制度に変わりはない

後期高齢者医療制度は、根本的な高齢者の負担増を基本として設計されており、保険料の一部引き下げなど、小手先の見直しではどうにもなりません。

政府が打ち出した今年度の軽減策は①均等割り現在の7割の人は8・5割に、②年金収入153万円から211万円までの所得割り保険料は5割軽減するというもの。

保険料には所得割と均等割りがあります。年金収入が153万円までは年金控除120万円と基礎控除33万円を差し引くとゼロとなるため所得割はかかりません。

収入がなくても課せられる、均等割には2・5・7割の軽減がありますが、同一世帯主と家族の合計所得が基準。その結果、同一世帯の誰かが年金収入168万円を超えれば75歳以上の全員が7割軽減から外れる。

個人で加入させられる制度なのに軽減制度は世帯所得で算定されるからです。今回の軽減策ですら矛盾が広がります。



2版 2008年(平成20年)9月26日 金曜日 沖縄タイムス

### 後期高齢者医療…世帯収入同じなのに

後期高齢者医療制度で、年金生活の夫婦世帯を想定した場合、世帯収入が同じでも、合計保険料に約13倍の差が生じるケースがあることが25日までに、那覇市健康保険課の試算でわかった。年金・基礎控除後の世帯内の総所得額が、均等割軽減の対象となるかどうかで、違いが出てくるため、品目の標準名知事局長は「保険料は個人が対象だが、軽減制度は世帯全体の所得合計で決定されるため、世帯収入は同じでも保険料に差が出る矛盾を生むことになる」と指摘した。

世帯収入(個人)	所得割(個人)	均等割(個人)	均等割(世帯)	均等割(世帯)	均等割(世帯)	均等割(世帯)	均等割(世帯)
ケース① 2,020,000	(5%) 2,600,000	24,180	48,440	142,800	142,800	142,800	142,800
ケース② 3,400,000	(5%) 4,200,000	0	48,440	48,440	14,400	14,400	14,400

試算市「均等割」に矛盾 保険料格差は13倍

### 1、認可保育園について

- 個人質問の報告
- ①認可保育園が待機児童解消と保育に果たしている役割。
  - ②一時保育、障害児保育を実施している認可園は何園あるか。一時保育の経費の助成を国基準並みにすべきである。また、障害児保育に対する助成を増やすべきである。
  - ③市が廃止をした施設整備助成金と運営補助金を復活してほしいという認可園園長会の要請に応えるべきである

質問が沖縄タイムス 9月26日夕刊で報道されました。

こどもみらい部の部長は、厚労省の「新保育指針」を読んでいない。読んでいないのに、「保育所・認可園が担うべき」とより強化された指針の内容を、認可園が楽々実施できると思っているのでしょうか。

指針は、子育て支援や安全な環境の整備、保育の質の向上など最低基準として義務化しています。

このような指針に定めるべく認可園の皆さんは最大限努力しようとしています。

園長会の皆さんは、定数が増えて経営が改善されているという当局の話に、「本来、定員に対する運営費だけでは経営は成り立っていない。待機児童解消のために努力して定員以上に受け入れている」と反論しています。

当局の言う経営が良くなっているという根拠を示してもらいたいと思います。

施設整備助成金は、初期の目的を達成した」と言っていますが、今後、全面建替えを必要としている園にとって、なにも達成していません。

老朽化した建物は改築するまえに、毎年のように修繕や改修が必要であることは、市営住宅や学校を見れば明らかです。積立金がその修繕費に消えて、建替え費用にならないことが、認可園の皆さんの悩みであることを受け止めるべきです。

# 昨年の決算は15億円の黒字

那覇市は十九年度に15億円もの大幅な経常黒字を出しました。今議会の補正予算では、その二分の一にあたる7億8千万円を基金に積み立てる提案をしています。

18年度に700万円であった施設整備助成金、こんなに黒字を出していても、子供達の安全のために、わずか700万円が復活できない理由を示すよう迫りました。

与儀副市長は、認可園の経営が改善され、制度の役割が終わったからとこれまでの考えを変えず、冷たい答弁に終始しました。

当局は、待機児童の解消数が全国一だと胸を張っていますが、認可園の皆さんの努力と犠牲の上に成り立っているではありませんか。これが「市民との協働」を標榜する市政のあり方でしょうか。

認可園の、収入に人件費の占める割合は、73から75%です。保育の質の向上は、保育士の経験の蓄積と体制や環境の改善です。残りの25%であらゆるものを賄うことができていますのか。

認可園の園長さんたちの陳情は、決して無理な注文ではないことを指摘しておきたいと思いません。

## 2、認可外保育行政

①認可外保育園に通う児童の半分は潜在的待機児童といわれており、本市の保育を担う重要な保育福祉施設であります。法人保育園と同様に、固定資産税の非課税化を図ることが、経営を安定させ、保育の質の向上に大きく寄与するものである。国や県にどのような要請を行ったのか。

②給食に更なる助成拡大をおこなうべきと思う。見解を問う。

## 固定資産税の非課税化を

戦前の米軍支配の下で、公立保育所の設置が進まず、民間の保育園が保育を担ってきました。日本政府の援助は何一つなく、認可外保育園の果たしてきた役割は非常に大きいものがあります。

認可外保育園は、児童福祉法の21条第2項の但し書きによって、待機児童を預かる福祉施設であると、国も認めたのが、わが党が提案し、実現した消費税の非課税化でした。

固定資産税の非課税化も同じ趣旨で、実現すべきです。

## 3、入札のあり方について

平成19年度石嶺市営団地建替工事（1工区）の入札で、落札したJVが正当な理由なく契約を辞退したため、那覇市から損害賠償金（約3466万円）を請求されたが、同JVの代表者は破産申立てを行い、賠償金が未集金になっています。この契約辞退で、再入札が行われ、一回目より八四〇〇万円も高く落札されています。大いに疑問です。着利率も九五%と高い

## 第十三期那覇市農業委員になりました



農地がほとんど残らない那覇ですが、消費地としての農業支援、あるいは都市型農業の振興など、農業を身近なものとして真剣に考えなければ、安全・安心な食料を手に入れられない時代です。また、農地はヒートアイランド現象を緩和する重要な役割もあります。環境という視点でも都市部農地が果たしている役割は重要です。がんばります。

## 那覇の松を松くい虫から守ろう

問題はその処理である。

年金暮らしの高齢者から、自宅の松を行政で処分できないか。と相談があった。大木になった松を自力では倒せない。業者に頼むと3万円の料金を請求される。行政は公共施設の被害は対応するが、私有地までは面倒を見る制度がない。



北部の森は松の立ち枯れが大問題となっている。対処方法は、枯れた松を切り倒し、焼却処理することしかない。そうしなければ、松くい虫は孵化して、また松を食ってしまう。

放置すれば、周辺の松にも被害が及ぶのに、役所は動こうとしていない。このお宅の周辺には、世界遺産の識名園の松がある。繁多川の湧き水を彩る松の大木がある。

私有地だからと、見て見ぬ振りばかりではないのではないだろうか。伝染病の防除と同じ趣旨で対策を考えなければ、那覇市の松並木、ひいては県内の松は全滅してしまいます。

## 県道222号線の滑り止め

昨年、住民の皆さんが「追突事故が多発しているから、滑り止めを」との要求がありました。南部土木事務所になるべく早く予算獲得と施工を陳情していましたが、この12日深夜、工事が行われました。

道路の黒い部分が、滑り止め施工したところです。

写真は、ローソン真和志高校前店です

